

月例経済報告

(平成30年6月)

—景気は、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

平成30年6月19日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針2018（仮称）</u>」、「<u>未来投資戦略2018（仮称）</u>」、「<u>規制改革実施計画（仮称）</u>」及び「<u>まち・ひと・しごと創生基本方針2018（仮称）</u>」を取りまとめる。また、「<u>ニッポン一億総活躍プラン</u>」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「<u>新しい経済政策パッケージ</u>」を着実に実行するとともに、人づくり革命に関する基本構想を取りまとめる。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</u>また、「<u>ニッポン一億総活躍プラン</u>」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「<u>新しい経済政策パッケージ</u>」及び<u>6月13日に取りまとめた「人づくり革命基本構想」</u>を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成30年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び6月13日に取りまとめた「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比1.0%増となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比1.6%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比1.3%増となった。新車販売台数はおおむね横ばいとなっている。家電販売は持ち直しの動きがみられる。旅行はおおむね横ばいとなっている。外食は緩やかに増加している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査）でみると、2018年1－3月期は前期比0.0%減となった。業種別にみると、製造業は同3.4%減、非製造業は同1.9%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（3月調査）及び法人企業景気予測調査（4－6月期調査）によると、全産業の2018年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、横ばいとなっている。貸家の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、このところ弱含んでいる。総戸数は、4月は前月比10.9%増の年率99.2万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ

弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱含みで推移すると見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。手持ち工事高が高い水準にある中、3月の公共工事出来高は前月比0.1%増、5月の公共工事請負金額は同5.9%減、4月の公共工事受注額は前年比2.2%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成29年度一般会計予算では、補正予算において約1.0兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共事業関係費は、前年度を下回っている。また、国の平成30年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、平成30年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比3.2%増としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

輸出は、持ち直している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直している。アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待される。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。EUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

4月の貿易収支は、輸出金額の増加幅が、輸入金額の増加幅より大きかったことから、黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

鉱工業生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数は、4月は前月比0.5%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は同0.6%減と

なった。また、製造工業生産予測調査によると、5月は同0.3%増、6月は同0.8%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は増加している。電子部品・デバイスは増加の動きに足踏みがみられる。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待される。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2018年1－3月期の経常利益は、前年比0.2%増、前期比1.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比8.5%減、非製造業が同5.0%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比1.4%増、中小企業が同2.2%減となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2018年度の売上高は、上期は前年比1.2%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.0%減、下期は同2.4%増が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「大企業製造業」及び「大企業非製造業」では悪化したが、「全規模全産業」では改善した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月650件の後、5月は767件となった。負債総額は、4月954億円の後、5月は1,043億円となった。

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用情勢は、着実に改善している。完全失業率は、4月は前月と同水準の2.5%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

雇用者数は増加している。新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は増加している。

賃金をみると、定期給与は持ち直している。現金給与総額は緩やかに増加している。

雇用情勢の先行きについては、着実に改善していくことが期待さ

れる。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.6%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ緩やかに上昇している。4月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%下落した。なお、前年比で見ると、4月は、連鎖基準で0.3%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。4月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比0.2%ポイント下落し、82.1%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、22,400円台から22,000円台まで下落した後、22,800円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から108円台まで円高方向に推移した後、110円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、22,400円台から22,000円台まで下落した後、22,800円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から108円台まで円高方向に推移した後、110円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.06%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比1.9%（5

月) 増加した。

マネタリーベースは、前年比8.1% (5月) 増加した。M2は、前年比3.2% (5月) 増加した。

(※ 5/24~6/15の動き)

4. 海外経済

世界の景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響並びに金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

2018年1-3月期のGDP成長率(第2次推計値)は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比年率2.2%増となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向にある。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月12日~13日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標水準を0.25%ポイント引き上げ、1.75%から2.00%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きが続いている。先行きについては、当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれる。ただし、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は内需を中心に回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きが続いている。2018年1-3月期のGDP成長率は、前年同期比6.8%増となった。消費は伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びが低下している。輸出は増加している。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。

消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は緩やかに回復している。2018年1－3月期のGDP成長率(前期比年率)は、それぞれ4.1%増、0.8%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は持ち直している。2018年1－3月期のGDP成長率(前年同期比)は、それぞれ5.1%増、4.8%増となった。

インドでは、景気は内需を中心に回復している。2018年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比7.7%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、地政学的リスクの影響、政策に関する不確実性の影響等に留意する必要がある。

英国では、景気回復は緩やかになっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。2018年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率1.5%増となった。消費は増加している。機械設備投資は緩やかに増加している。生産は持ち直しているが、このところ一服感がみられる。輸出は持ち直しているが、このところ一服感がみられる。失業率は低下傾向にある。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツでは、景気は緩やかに回復している。2018年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率1.2%増となった。

英国では、景気回復は緩やかになっている。2018年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率0.4%増となった。消費は増加のテンポが緩やかになっている。設備投資は横ばいとなっている。生産はこのところおおむね横ばいとなっている。輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

欧州中央銀行は、6月14日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。また、資産購入プログラムに関し、月額300億ユーロの資産購入額を、2018年10月以降、月額150億ユーロに減額するとともに、購入期間を2018年12月末まで延長し、その後終了する方針を決定した。イングランド銀行は、5月9日の金融政策委員会で、政策金利を0.50%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばい、中国では下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではやや低下した。ドルは、ユーロ及びポンドに対してはやや増価、円に対してはおおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は下落した。金価格はおおむね横ばいで推移した。